

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	49,847	10.9	2,893	40.0	3,207	43.9
12年 9月中間期	44,944	15.8	2,066	639.5	2,228	625.6
13年 3月期	96,838		4,751		5,059	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,548	127.3	31.64	
12年 9月中間期	681	644.4	13.92	
13年 3月期	1,616		33.03	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 48,942,374 株 12年 9月中間期 48,942,374 株 13年 3月期 48,942,374 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	8.00	—
12年 9月中間期	5.00	—
13年 3月期	—	13.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	77,681	50,359	64.8	1,028.96
12年 9月中間期	75,320	48,860	64.9	998.32
13年 3月期	76,408	49,372	64.6	1,008.79

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 48,942,374 株 12年 9月中間期 48,942,374 株 13年 3月期 48,942,374 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	99,000	5,300	2,400	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 04銭

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
〔流動資産〕	〔 49,707 〕	64.0	〔 46,236 〕	61.4	〔 48,049 〕
現金及び預金	11,344		9,110		9,191
受取手形	18,484		14,733		17,868
売掛金	11,757		12,602		13,542
有価証券	1,585		2,581		1,284
製品及び商品	3,664		4,657		3,564
原材料	846		738		886
仕掛品	245		196		216
貯蔵品	66		62		65
繰延税金資産	489		361		343
未収入金	604		764		736
その他の流動資産	693		498		431
貸倒引当金	75		73		81
〔固定資産〕	〔 27,973 〕	36.0	〔 29,083 〕	38.6	〔 28,358 〕
(有形固定資産)	(19,285)	24.8	(19,595)	26.0	(19,082)
建物	7,728		7,864		7,777
構築物	419		456		430
機械及び装置	3,161		3,654		3,248
車両運搬具	10		14		11
工具・器具及び備品	1,176		983		1,093
土地	6,440		6,507		6,460
建設仮勘定	347		114		59
(無形固定資産)	(1,572)	2.0	(1,673)	2.2	(1,724)
借地権	49		49		49
ソフトウェア	1,422		1,521		1,574
その他の無形固定資産	100		102		100
(投資その他の資産)	(7,116)	9.2	(7,814)	10.4	(7,551)
投資有価証券	1,593		2,292		1,900
子会社株式	483		483		483
長期貸付金	1,088		1,476		1,272
長期差入保証金	2,201		2,278		2,330
長期前払費用	501		429		509
繰延税金資産	818		371		587
その他の投資等	1,016		1,138		1,027
貸倒引当金	537		655		558
投資損失引当金	50		-		-
資産合計	77,681	100.0	75,320	100.0	76,408

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
〔流動負債〕	[16,102]	20.7	[20,771]	27.6	[21,429]
買掛金	5,256		6,136		6,148
一年以内償還予定の社債	-		6,500		6,500
短期借入金	1,700		480		900
一年以内返済予定の 長期借入金	1,210		1,561		731
未払金	3,506		3,337		3,582
未払法人税等	1,385		794		1,617
未払消費税等	337		177		298
未払費用	57		84		136
前受金	1,412		574		641
預り金	33		33		32
賞与引当金	1,201		1,091		840
〔固定負債〕	[11,218]	14.5	[5,688]	7.5	[5,605]
長期借入金	9,003		3,914		3,548
長期預り金	1,311		1,281		1,334
退職給付引当金	336		90		185
役員退職慰労引当金	567		402		537
負債合計	27,321	35.2	26,459	35.1	27,035
資本の部					
〔資本金〕	[13,267]	17.1	[13,267]	17.6	[13,267]
〔資本準備金〕	[12,351]	15.9	[12,351]	16.4	[12,351]
〔利益準備金〕	[1,068]	1.4	[1,000]	1.3	[1,025]
〔その他の剰余金〕	[23,872]	30.7	[22,111]	29.4	[22,778]
特別償却準備金	29		36		36
固定資産圧縮積立金	31		34		34
別途積立金	20,800		19,800		19,800
中間(当期)未処分利益	3,011		2,240		2,907
〔その他有価証券評価差額金〕	[199]	0.3	[128]	0.2	[50]
資本合計	50,359	64.8	48,860	64.9	49,372
負債・資本合計	77,681	100.0	75,320	100.0	76,408

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目		期 別	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
経常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	49,847	%	44,944	%	96,838	
		売上高	49,847	100.0	44,944	100.0	96,838	
		営業費用	46,954		42,878		92,086	
		売上原価	31,893	64.0	28,740	63.9	63,613	
		販売費及び一般管理費	15,061	30.2	14,137	31.5	28,473	
		営業利益	2,893	5.8	2,066	4.6	4,751	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	814	1.6	692	1.6	1,368	
		受取利息及び配当金	274		173		222	
		仕入割引	254		239		528	
		その他の収益	285		278		617	
		営業外費用	501	1.0	530	1.2	1,060	
		支払利息	82		66		126	
		売上割引	240		229		456	
		その他の費用	178		234		476	
経常利益		3,207	6.4	2,228	5.0	5,059		
特 別 損 益 の 部	特別利益	4	0.0	177	0.4	180		
	固定資産売却益	-		5		7		
	投資有価証券売却益	4		24		25		
	投資損失引当金戻入額	-		147		147		
	特別損失	539	1.0	1,152	2.6	2,127		
	過年度役員退職慰勞 引当金繰入額	-		110		221		
	退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	208		208		417		
	固定資産売却除却損	142		74		420		
	投資有価証券売却損	0		19		19		
	投資有価証券評価損	44		2		55		
	投資損失引当金繰入額	50		-		-		
	子会社株式評価損	-		39		39		
	たな卸資産処分損	54		-		112		
	役員退職慰勞金	-		167		167		
	貸倒引当金繰入額	8		380		408		
ゴルフ会員権評価損	2		123		123			
その他の特別損失	28		26		142			
税引前中間(当期)純利益		2,672	5.4	1,254	2.8	3,112		
法人税、住民税及び事業税		1,397	2.8	785	1.8	1,783		
法人税等調整額		273	0.5	212	0.5	287		
中間(当期)純利益		1,548	3.1	681	1.5	1,616		
前期繰越利益		1,463		1,559		1,559		
中間配当額		-		-		244		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		24		
中間(当期)未処分利益		3,011		2,240		2,907		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	10年～50年
機械及び装置、車両運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについての健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年間で償却し、当中間期は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	567	441	423
長期金銭債権	1,085	1,473	1,269
短期金銭債務	2,320	2,753	2,641
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,398	22,584	22,400
3. リース資産			
中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,694	1,754	1,677
5. 中間期末(期末)日満期手形			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末(期末)日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	1,047	723	1,190
受取手形裏書譲渡高	569	392	371
6. 保証債務	168	197	177
	〔 内HK\$ 23千 US\$ 13千 含む 〕	〔 内I.LIR33,804千 SG\$ 150千 含む 〕	〔 内HK\$ 619千 US\$ 20千 含む 〕
7. 受取手形裏書譲渡高	6,774	6,678	6,712
8. 有価証券に含まれている自己株式数 及び中間貸借対照表計上額	226 株 0	936 株 0	486 株 0
9. 1株当たりの中間(当期)純利益	31円64銭	13円92銭	33円03銭

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
子会社との取引高			
売上高	165	143	312
仕入高	7,779	7,864	16,347
その他の営業取引高	3,580	3,685	7,533
営業取引以外の取引高	502	391	668

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期			前年中間期			前 期		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額									
	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,396	17	1,414	1,679	30	1,709	1,814	30	1,845
減価償却累計額相当額	869	10	880	1,026	19	1,046	1,189	22	1,211
中間期末(期末)残高相当額	527	6	533	652	10	663	625	8	634
	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内	226			308			272		
1年超	307			354			361		
合計	533			663			634		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支払リース料 (減価償却費相当額)	166			182			343		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

有価証券(子会社株式および関連会社株式関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。